

〈翻 訳〉

J. A. シュンペーター講演録

「世界不況—特にアメリカ合衆国に言及しつつ—」

中 路 敬¹

The World Depression : with Special Reference to the United States of America

Nakaji Kei

【訳者解題】

ここに訳出した講演録は、現経団連の前身である日本経済連盟会・日本工業倶楽部の主催で1931年1月29日東京にて開かれたJ.A.シュンペーター講演会の講演録の全訳である²。本講演会でシュンペーターが述べたことは、彼の生涯にわたる主張の簡易な説明とその時点での現状分析となっており、学術的に非常に価値の高いものと判断される。

シュンペーターは主著のひとつ『経済発展の理

論』(*Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*, 1926)の主要概念であるイノベーション(新機軸)³を、自動車産業を例に採りつつ解説し、銀行からの資金調達の問題と絡めた彼独自の分析を展開している。また、彼は、社会学者タルド⁴の群生・模倣の理論に影響を受けた産業の栄枯盛衰の分析を提示し、国際金融の問題とも絡めつつ当時の経済情勢を明快に説いている。さらに、後の著書『景気循環論』(*Business Cycles*, 1939)で分析されるさまざまなタイプのサイクルに関しても言及が見られる。本講演録は、当時の不況(世界恐慌)に関する史料としてはい

1 本学経済学部助教授(経済学史専攻)

2 なお、この来日に際しシュンペーターは日本各地の大学や景勝地を訪れている。その経緯に関しては、さしあたり、柴田敬『経済の法則を求めて』(1988)41頁以降を参照されたい。シュンペーターを中心に都留重人と柴田敬との出会いの回想にも触れられており、興味深い。

3 イノベーションを「技術革新」と狭く解釈することはいささか問題が残る。まして、アンチ・ケインジアン経済学の一つ、サプライ・サイド経済学の先駆者として彼を位置づけることも、シュンペーター経済学の理解に関する限りで、大いに疑念が残るといわざるを得ない。これらの点に関しては、シュンペーター没後50年を機に構想され刊行された、根井雅弘『シュンペーター』(講談社、2001)が示唆に富む。

4 フランス人の社会学者、Gabrile Tarde (1843-1904)。

うまでもなく、シュンペーター経済学の入門として格好の材料であるといってよい。

惜しむらくは、本講演のテーマが資本主義体制の中に限定された不況の「経済的」側面の分析に限られており、体制移行の問題や政治制度の諸問題は度外視されている点である。したがって、「経済的側面に関する限りで」「将来への見通しは明るい」と結論付けられている。むしろ、われわれが関心を持つのは予言者（預言者）としてのシュンペーターではなく、壮大なヴィジョンをもった社会学者としての彼である。したがって、その予測の当否にかんし、ここで議論することはあまり生産的とはいえない。

なお、底本としたのは、わが国で数箇所しか保管されていない講演録の英文の書き起こしとその翻訳（同年3月刊）であるが、訳文が古く、また当時と較べシュンペーターの思想体系の研究がはるかに進んでいることを鑑み、改訳の必要性を感じた次第である。本講演は、平成不況底入れが議論される昨今の我国にとっても、おおいに含蓄のあるものであろう。はたして、我が国の現政権が掲げる「構造改革」なるものが、シュンペーターのいう「創造的破壊」であるか否か、「イノベーション」を促すものであるか否かに関しては、筆者がコメントを付す余裕はない。学界における活発な論議を俟つこととしたい。

【講演】

会長ならびにご列席の皆様、本講演会にお招きくださり誠にありがとうございます。かねてより私は日本に参りたいと思っておりましてので、今回の訪日は喜ばしいものとしてこれから

も思い起こされることでしょう。しかしながら、皆さんがご指定された演題よりもっと面白いテーマについてお話できれば、望外のことと存じます。

不況になるといつでも、その不況が史上最悪のものだと私たちは考えます。しかし今回の不況以前にも、私見では、今回と同じぐらい深刻な不況が何度もございました。例えば1873年不況と1893年不況、後者に関しては特にアメリカ合衆国固有のものでしたが、これらは確かに穏やかとは言い難いものでした。しかし昨今の世界規模での不況は、ある特殊性を持っており、実際その特殊性は、我々にとって敵対的な傍観者、すなわちボルシェビキ派によって我々の現在の苦境が具に観察されているという事実がございます。我々が注意すべきことは、ロシアにおいて構築された経済体制が、我々の経済体制と異なっていること、したがって全世界の人々が、当然昨今の不況が相当長引くようなことがあれば、上記の代替的な体制を希求する可能性がある、ということであります。

さらには、全世界の状況は以下のような事実によって、一層悪化しつつあります。その事実とはすなわち、フランスとイタリアの政治的緊張や、イギリスがインドに抱える問題といったような、政治的な火種が多く存在するというに他なりません。1873年と1893年には、世界は完全に平時でありました。困難と苦境がそこにはありましたが、それでも資本主義体制はそれらを乗り越え得たのです。今日でもそうなるという保証はありません。したがってかなりの深刻さをもって受け止めるべきことは、この不況を引き起こした主な諸要因が一体何であるのか、ということをお問いたださなければならないということ

です。仮にそれらの諸要因の解明がうまく進んだとしても、それを解決できない可能性もまだあります。しかし少なくとも説明をすることによって、不況を緩和する政策を形成する第一歩にはなりえましょう。

実業家にとって最も重大な問題は、来月の状態をどう予想するかであって、景気回復を見込んで準備を始めるかどうかであります。もし1931年には景気回復が見込めると想定するならば、実際その場合には、多くの大企業にとって銅、鋼などの原材料の注文を行って、自らの在庫を満たす絶好の機会となるはずで、かたや不況がさらに長引くとすれば、上記のような行動は、大企業全体にとって不利なこととなります。

もし実業家が不況のさなかにある時、彼らはいつでもそのとき限りの特定の事象に原因があると考える傾向にあり、それこそが当該の不況に固有のものであり、他のものは全く関係ないと考える傾向にあります。もちろん確かに現在の世界不況は、不幸な諸条件の帰結に他ならない特質を顕していますし、実際これまでは起こりえなかったものであると同時に、今後再発しないと予想できます。しかし不幸な諸条件に目を向ける前に、私は皆様方に、今回の世界不況がこのような特別な諸要因だけでもって完全に説明できるわけではないということを、手短かに説明しておきたいと存じます。この不況の基調には、より根本的な諸原因があり、したがっていかなるときにも不況が起きうるのです。しかもその起こりうる不況は、政治的な混乱や農作物の過剰生産といった外部要因がなくとも、状況をさらに悪化させるのです。

景気の状態は我々の経験からわかりますよう

に、好況と不況の時期が繰り返し現れ、それを我々は「循環」とよんでいます。この事実の究極の原因は何であり、なぜ不況期には経済成長が阻害されるのでありましょうか。私は、このテーマに関する理論に立ち入るつもりはございませんが、循環の概要を述べておきたいと思えます。もちろん産業の成長は生産方法ならびに販売の手法、さらには新製品の導入によって達成されます。これらは攪乱を生み出し、その攪乱が十分に吸収されて、経済状態が正常に戻るには相当な時間がかかります。実際この調整時間を、我々は不況と呼ぶのであります。

このことを示すために、いくつかの特徴的な事例を挙げることにいたしましょう。現代における最大のイノベーションは、自動車によってもたらされました。20世紀初頭に、フォード氏が、大衆消費者にも手が届くような低価格の自家用車を生産しようと企図したとき、彼は非常な困難にぶつかりました。彼は、資金面での援助の見つけ方を知らなければ、彼の大企業を運営する上でのノウハウも知らなかったのであります。それどころか、彼はもっと大きな問題に直面しておりました。すなわち、その事業には先駆者が全くおらず、したがって、他の人の体験から模倣することが全くできなかったという意味において、彼は、完全に新しい事態に対処せねばならなかったのです。しかし、彼は、実際にそれをやり遂げ成功いたしました。アメリカや他の国々において、彼の低価格自家用車は非常な成功を収めたのであります。この成功を目の当たりにした多くの企業が、同じ事業を行うことは容易であると気づくようになりました。今日、ドイツやイタリア、フランスやイギリスにおいて、大衆消費者向けの自家用車を生

産している企業は数多くあり、自動車は世界中にあふれ出さんばかりです。これらの自動車は、いまや日々の生活のうえで本当の必需品となってまいりました。しかし、このことが経済生活におけるいわば革命を引き起こすに違いないということは容易に理解できます。フォード氏が成功した後、ジェネラルモーターズ社やクライスラー社、ナッシュ社などそのほかの企業がより低価格の自家用車を生産しました。これらの自家用車を購入しようとする人々は、彼らの生き方そのものを変えることになります。今や彼らは、タイヤやガソリンを消費することになり、衣類やワインは消費しないようになるでしょう。鉄道会社の収益は減少し、道路沿いの宿泊施設の収入は増加するでしょう。このことは、景気への攪乱を含意します。景気は、自ら新しい諸条件に適応し、ある方向においては拡大し、他の方向では縮小を余儀なくされるところもあるでしょう。その帰結が、不確実な時期に他ならず、その時期にあっては、実業家は最終的な結末がどうなるか全くわからず、したがってどのように振舞ったらよいかさえわからないのであります。これらのさまざまな兆候は、我々が不況と呼ぶものを構成する、と同時に私の考えをはっきり申し上げるならば、皆様は、不況とはかつての好況の時期に生み出されていた新しいものが、販路から追いやられ、それと同時に経済情勢が自動的に新しい均衡へ適合する時期に他ならない、ということがお分かりになるでしょう。もちろん1921年以降私たちは、このような多くの変化を目の当たりにしてまいりました。

他の事例は、電力産業であります。1919年のアメリカでは1時間あたり1kWの電力を生み

出すのに、石炭1.5kgが必要でありました。今日では、電力が生産されるのはそのおよそ半分の石炭で十分です。当然、このことは以下のような結果をもたらします。すなわち、かつては電力を利用しても全く利益の上がらなかったような諸用途にも、電力が多く使われるようになったことでもあります。さらに石炭需要が減少するという帰結ももたらしました。このことはある程度、石炭業界における不景気を説明いたします。その石炭業界とは、周知のように、そのほかの多くの生産ラインや造船業など多くの産業において、すでに代替されつつあるものでもあります。いまやこのこと自体が、さらに石炭採掘業の状態を根本的に変革しています。なぜならその産業に多く投資をおこなっても収益が上がらないということがわかっており、かたや他の産業への投資が増加し、拡張しているからであります。私が「調整」と呼んでいるものはこのことに他なりません。

他の例は、繊維産業であります。アメリカにおける綿紡績を見るに、人々はニューイングランドから南部諸州へ移住しました。さて、だからといってニューイングランドにある綿紡績工場を営んでいた同じ企業が、南部に移るということにはならず、ただ新しい人々が、そこで新しい綿紡績工場を開き、ニューイングランド諸州の綿紡績業よりも、低価格で販売するということになるのです。したがって当然、ニューイングランド諸州では不況の兆候がすべて現れることになりました。同様に、ランカシャーの繊維産業も同じような傾向のために、衰退してしまいました。なぜならいまより低価格の綿製品が、インドで生産されるようになり、急速に普及しつつあるからです。

したがって、時の移り変わりそれ自体は、当初は好景気の時期をもたらしますが、その結果として次に不況の時期をもたらしてしまいます。しかし、さまざまなイノベーションや、さまざまな種類の産業上ならびに商業上の進歩は、景気の状態に多面的な影響を及ぼします。例えば新しい線路の敷設は、その鉄道が開通するその国の地域におけるすべてのものを変えてしまいます。このことは産業構造全体を抜本的に変革し、新しい事業、新しい消費の中心地、さまざまな場所間での新しい競争諸条件を生み出します。しかしその影響は、非常にゆっくりとしか現れません。第1に、線路の敷設には何年もかかるのに対し、綿紡績工場は自国内であれば、せいぜい半年もあれば建設可能でありましょう。第2に、新しい産業や地方都市の勃興は、非常にゆっくりとしており、かつその作用が認識されるのにも非常に時間がかかりますが、そのほかの変化はほぼたちどころにその影響力を発揮します。したがって我々は好況の時期と不況の時期とが連続して、互いに完全な規則性を示すと予想すべきではありません。それどころか技術進歩の中には、比較的長い好況と不況を引き起こすものもあれば、短い好況と不況を同時に引き起こす可能性があるものもあります。かくして、これらすべての動向は、それぞれが上下動を構成しそれゆえ波動に準えられるものでありますが、同時に持続するはずのものであります。これはあたかも海洋上、大浪と漣が同時に波打っているようなものであります。これまでのところ我々は3つの「波動」に分けることができるようになっていきます。最初に1番長い波動があります。その波動は機械紡績と機械織機の勃興とともに上昇し始めまし

た。のち1811年ごろそれは頂点に達し、1842年に下降に向かいます。その波動の第2のピークは、1873年に迎え、1894年に下落します。第3の長期波動は、電力ならびに化学における大発明に伴う波動であり、1914年から1920年の間に頂点に達しました。私が何年に頂点を迎えたのか、厳密に申し上げられないのは、第一次世界大戦によって、その頂点が曖昧になったからであります。

したがって我々は今や、この長期波動の下降局面にいるわけですから、今後10年間で好況よりも不況のほうが、より一層顕著となると予想せねばなりません。

しかし、経済学では7年～11年間にわたるもうひとつの波動が発見されてもいます。不況の起こった年次は、1825年、1837年、1847年、1857年、1866年、1873年、1884年、1896年、1907年であり、加えておそらくは第一次世界大戦が不況の妨げにならなかったとすれば、1915年にも不況が起こっていたはずであります。存続期間の平均はおおよそ10年間であります。

第3に、約40ヶ月の長さの小循環も発見されています。さて、これらすべてが重要であるのは、1930年の不況が熾烈であることについて、ある程度は説明がつくからであります。その年には40ヶ月周期の循環の底にありました。さらには長期波動の下降局面にも当たっておりました。加えて10年周期の循環の下降局面でもありました。したがってこれまでのところ我々が3つに分類しえた景気循環は、すべて1930年に不況の局面にあったのです。それはちょうど1907年の不況に関しても同じことがいえます。このことによって昨今の不況の熾烈さの説明が可能になり、さらに1931年には大幅な改善が見込ま

れるであろうという予測が正当化されることになります。なぜならば40ヶ月周期の循環が、1931年には再び上昇局面に転じ、さらには各循環の少なくとも1つが好況に転じた場合には、すべての景気循環の不況が、相互に悪影響を及ぼしあっている状態に比べ、諸状況は当然のことながら改善されると予想されるのです。しかし、今の不況はそのほかの諸状況がもしそれを一層悪化させていなかったのであれば、さほど深刻にはならなかったであろうことは確かであります。その諸状況に関し、重要なものに言及してまいりましょう。

第1に、世界中あらゆる場所の農業不況は、農業不況がなかった場合に比べ事態を一層悪化させるのです。この農業不況は、2つの別個の事柄によって説明が可能です。1つ目の原因は、単に産業の発展のもう1つの例証にすぎません。例えば、日本で何が起こったかは、台湾や朝鮮といった比較的新しい国が、大規模に米を生産したことによって説明がつかます。長期的にはこのことは日本にとっては大いなる恵みであります。というのも、このことによって食糧事情が改善され、人口が増えるからであります。むしろこのことは非常に大きな成功をもたらしました。しかし韓国において、非常に低価格な米が生産されるにつれ、日本自体の苦悩はますます大きくなり、ひいては再調整が不可避となるであります。

小麦の場合も同様であります。アメリカ合衆国西部のやせた地域における収穫機械の改善や農業技術の改良といった新しい発明により、1ブッシェルあたり30セントで小麦を生産することが可能になりました。ニューイングランドではこれに競合することができず、将来的には小

麦生産を取りやめざるを得なくなるでしょう。この適応の過程は、深刻なものであり苦難に満ちたものであります。ニューイングランド地域を渡り歩いていて見かけるばらばらになった馬や、崩れ落ちたフェンス、蛇が住みついた納屋や馬小屋など、これらの放棄された農場ほど私にとって印象深いものはございません。進歩の車輪は生産者の死体を乗り越えて進んでいくのです。つまりこうして進歩は不況を生み出すのです。

しかしながら仮に農業技術の改善が全くなかったとしても、農業不況は発生していたはずであります。その理由は戦時下において穀物ならびにパンに対して、異常なまでの需要が膨らみ、アメリカ合衆国ならびに他の諸国の生産能力を凌駕し、加えて今や疑いもなく過剰生産が発生しております。このことはナポレオン戦争後のイギリスと酷似しております。1915年に平時に復帰し、穀物がポーランドならびにドイツから輸入されたとき、戦争中に農耕地として用いられた大部分の土地が、もはや維持できなくなりました。同じような現象が、今起きているのであります。小作農階級は非常に苦しめられることになるでしょう。すべてのことが清算されねばならないのです。このことはちょうど倒産した企業が清算されて、それに対してはもはやなす術がないのと同じです。

第2に、多くの国において試みられている、戦前の平価による金本位制の再建という貨幣政策は、疑いもなくビジネス界の苦境をより一層悪化させるでしょう。金が不足しているがために金の需給逼迫を主張しさえする人もいます。しかしながらこのことは全く正しくありません。おそらく近い将来における金の需給逼迫は

あるでしょうが、当面は世界の貨幣に用いられる金のストックは、金準備を40%とした場合の1928年時点における物価水準を維持するのに十分ならずであります。少なくとも若干の国が必要とする以上には金を吸収できないかもしれませんが。

しかしある国の中には、自国の通貨単位での購買力によって示される以上の水準で、自国通貨を維持しようとする国もあります。このような政策は、第一次世界大戦後の不況の兆候の大部分の原因となります。1925年のイギリスの再建金本位制法ならびにイギリスが1927年に享受していたはずの好況を、疑いもなく抑制してしまうことになった政策は、目下イギリスが苦しんでいる不況を悪化させたのであります。

事実上インフレの最も激しい時期以降の安定化政策が、不況を生み出す可能性があり、しばしば実際にそうであります。しかし、もし自国の通貨単位での購買力以上に切り上げをおこなって通貨価値を安定させようとする不況がおきるのです。負債はよりいっそう償還困難となり、企業の収入は減少し、輸入は促進され輸出がより困難になります。例えば日本でアメリカ製商品を販売する輸入業者は、日本の国内物価水準を基準とすれば、より多くの円を得ることになります。しかし日本がこのような高い為替レートで円をドルに替えプレミアを得る一方、輸出はそれに応じて不利になります。その結果は、もし通貨切り上げがなければ発生しなかったはずの失業がより多く発生してしまうことであります。

もう少し詳しく解説させていただきたい。私が言いたいことは戦前平価での各国通貨の安定化政策が誤っているということではなく、ただ

それが不況の原因となるということだけなのです。そのことは確かに国益に資するといつてよいのですが、その限りにおいてのみそうする価値がある、といわざるをえないのであります。私はイギリスや日本の政策を批判するつもりは全くなく、その政策の利点が何であれ、その帰結は高くつくということを言いたいだけなのです。

不況を悪化させる第3の要因は、ドイツの賠償金ならびに連合国側の負債であります。ドイツは貿易黒字以外の方法では、対外支払いに必要な外貨を入手できません。もしドイツが輸出を増加させれば、その輸出品は世界市場に偏りを生じさせ、他方もし、ドイツが輸入を減らせば、そういう政策をとらなかった場合と比べて輸入が不利になってしまうのでありましょう。さらに賠償請求に応ずるためのこれらの方法は、どちらにせよ必然的に世界市場の困窮の度合いを増すことになるに違いありません。このことはアメリカでは広く理解されていることであります。

第4の点は、ある国では非常に急進的な財政政策が採用されていることであります。この政策は資本主義体制のもとで必要とされるものとは両立不能なほどであります。このような政策はそれ自体善にも悪にもなるので、私は批判するつもりはございませんが、経済学的には、累進度の高い課税制度は貯蓄と準備金を切り詰めさせることになり、金融機構が正常な機能を果たすことができなくなります。このような急進的な政策が維持される限り、実際私はそれが放棄される予兆を全く見て取れないのですが、そのような政策が放棄されていた場合と比べ、不況はより一層激しくなり、好況はより遠のくで

ありましょう。租税制度が高い税率であり累進的である結果、貿易収支の移転が生じさえるでしょう。とりわけイギリスならびにドイツから他の国々へ移転されるのです。このことは通常、資本輸出と呼ばれています。しかしそれは賠償金支払いの作用と全く同じように影響するのです。

すでに少しは触れたのですが、言及しておかねばならないある論点があります。この論点こそ誤解を避けることが非常に難しいものなのです。私は心の底より賃金の引き上げには賛成いたしますが、それでも本当のことを言わせていただくならば、多くの国々において賃金水準がすべての労働者を完全に雇用した場合の水準とは、両立し得ないほど高いものとなっているということを、敢えて言わねばなりません。その結果賃金水準は、概して失業と不況の両方の原因として挙げられねばなりません。イギリスとドイツにおいては労働組合からの政治的圧力が非常に強いため、賃金水準が下がりにくいのです。賃金とは労働の価格に他なりません。もしこのような特定の価格だけが下落しないとすれば、当然商品全体が売れなくなるでしょう。イギリスとドイツにおいては、賃金水準は政治的係争点なのです。他方アメリカにおいては賃金がうまく適合しないのは、政治問題ではなく、実業家自身の過誤なのです。アメリカの実業家は高い賃金を払うことによって、消費者の購買力を増し、ひいては産業自体を助けることになるという考え方に染まってしまっているため、実業家は彼自身から高賃金を好み、賃金引下げは望まないのです。しかし明らかにしておかなければならないことは、高賃金水準は好況の結果になることはあっても、その原因となること

は決してないということなのです。

賃金同様下落しにくい価格がもうひとつあります。短期金利は非常に低いことは確かです。ニューヨークの割引率は、連邦準備銀行制度の歴史の中で最低水準になっていますが、普通なら割引率が下がれば下がるほど、長期金利が安くなるはずなのですが、長期貸付の利息は今なお非常に高く、諸証券は売りにくくなっております。この根拠にはいくつか考えられます。出資者は痛い目にあってきましたので、彼らが非常にナーバスになるのも当然です。したがって債券利回りが非常に高くなって、そのうち実際にはわずかに下がりはすれ、本来には必要なはずの水準まで十分には下がりきってはいないのです。賃金は労働の価格であり、利子は資本の価格である。両方があまりにも高ければ、産業全体が繁栄することはありえないのです。

さらに不況が一層悪化している事情といたしましては、数多くの輸入物品価格が人為的に統制されており、その結果調整がうまく働いていないということもあります。さしあたりゴム、銅、コーヒーだけを挙げておきましょう。これらの価格統制は、その統制の成否にかかわらず諸問題を引き起こすのです。もし価格統制がうまくいったとすれば消費が減退し、他方価格統制が失敗したとすれば不規則な価格変動が生じ、その結果原価を正確に計算することが不可能になってしまいます。価格を統制することが懸命な政策であるかどうかは、熟考すべき事柄であります。もし価格統制が失敗すれば、価格統制がなかった場合とくらべて事態は一層悪くなっているに違いありません。管見の限りで、例えばゴム農園が長期にわたりステフェンソン法 (The Stephenson Act) によって恩恵を受

けたかどうかは定かではありません。ゴム価格が高く維持されることから得られる恩恵は、非常に短期的なものです。最近ではコーヒーの価格を規制しようとする試みが、数年間にわたってうまく機能してきました。しかしコーヒー農園の作付面積がより一層拡張されることになり、結局かつてより事態は悪くなってしまいました。

銅の状態は興味深いものがあります。アメリカでは巨大な企業連合体があります。さらにはその連合体がコンゴにおけるベルギー銅業者と協定をむすぶことに成功し、最終的に、アメリカの銅業者トラストはチリの銅山の支配権も得ました。1927年～28年の間、銅業界においては、実質上競争が全く働かず、価格は吊り上げられていきました。しかしそのような高い価格では、新しい銅山を開拓することで利益が上がるということがわかり、しばらくして、当然のことながら壊滅的な銅業界の不況が起きてしまったのであります。

思うに我々が実際に見た現象のうち、例えば状況の約90%を説明するような諸要因をすでに明らかにしてまいりました。しかし各業界には事情をより一層悪化させるそのほかの要因があります。1929年にはニューヨーク株式取引所での有名な大暴落が発生しました。通常大暴落はそれほどまで深刻に実業界に影響しません。投機家が大損をしたという事実をもってしても、概していえばさほど大きな影響を持ちえません。しかしアメリカにおいては現実にそれが起こってしまったのです。誰もが投機を行い、投機を行っている誰もが株取引によって得られた収益によって生計を立てておりました。当然産業界はこの需要に適応したのですが、株売却

益が突如としてマイナスになった途端、消費財の売り上げに重大な悪影響を及ぼしたことは明らかに間違いありません。

分割払いの慣行もまた非難されておりますが、これはおそらく誇張のしすぎでしょう。自動車産業において分割払いのうち、ほんの少ししか債務不履行に陥りませんでしたことは、驚くべきことです。しかし分割払いの慣行は昨今の恐慌に何がしか重大な関係をもっているといえます。もし分割払いであるものを買ったとし、それを買うだけの現金を貯蓄する以前にそれが購入できるとすれば、分割払いプランが全くなかった場合と比べそれよりも早く欲しいものを購入できるのです。自動車は分割払いプランのおかげで1年分早く購入できたとしても、その年に現れた需要は人為的なものにすぎないのであります。1台目の欲しい車を分割払いで買った後、分割払いのおかげで、実際に可能な分よりもはるかに多く次々と車を買換えることができるのであります。したがって分割払いプランが販売実績を増加させられるのはほんの一時的なものにすぎないのであります。もし生産者がこの一時的な需要の増加を永続的なものと勘違いしたとすれば、このことは将来の販売見込みに関して誤った予見を立ててしまうことになりかねません。

高関税もまた不況に大いに関係があります。なぜなら高関税は通常の貿易ルートを破壊するからであります。高関税によって、それがなければ生まれてくるはずのなかった産業が生まれてしまい、かくしてそのような産業は常に脆弱なままであり、したがって問題を引き起こすのであります。私は1930年のアメリカ関税法が現在の状態をより一層悪化させた一要因であると

何のためらいもなく申し上げます。銀の価格の低下もまたその要因の1つです。しかしこれらの要因が意義をもちうるのは、ほんの限られた範囲内なのであります。

ここで本講演の要約をし、今後の見通しを申し上げますと思います。もしくは完全に正常な状態にもどるとは言わないまでも、ほとんどの国々で1931年にはかなりの回復が見られるであろうという私の予想の根拠を申し上げますと思います。私がすでに提示しました不況の原因となった諸要因のリストを一瞥していただきますとわかりますように、自動的に苦境から回復するような諸問題もあれば、永続してしまうものもあります。すでに上昇に転じた要因もいくつかはあります。しかしここで疑ってみるべきことは、経済的道義が政治より優先されてしまうかどうか、ならびに「諸状況をより一層悪化させてしまう」ようなこの状態を現状のままでよしとするのか、の2点であります。しかし先述のことにもかかわらず、じきに事態が改善すると期待してよいのであります。アメリカでは利子率が今や急激に下落し始めており、このことは当然株取引を刺激するようかなりの影響力を持つに違いありません。これまでは生活必需品の需要が回復する兆しが全く見えておりませんでした。ですが、過去約2ヶ月間で銅市場に

おける回復の兆しがわずかに見えました。この銅市場の好況はすぐに崩壊しましたが、万幸うまくいく兆候があります。USスチール社への注文も増大はじめております。また目下一番有用なハーバード大学の指標によれば、景気回復が間近であります。それゆえ我々は経済活動の復興を予想できるのです。最初に株式市場が回復し、次に建設や機械業、最後に実業界全般に復興の兆候が現れるでしょう。

確認しておいていただきたいことは、1930年には特にアメリカに関していえば失望が広く蔓延し、新しい需要がほとんど発生しなかったということです。生産は消費よりも立ち遅れが目立ちましたが、このこと自体がかなりの景気回復の要因となりましょう。思うに失業者数は大幅に減りますし、事態は通常の状態に立ち返るでありましょう。しかし忘れていただきたいことは、私の予想は経済的なものに限定されているということであり、世界の政治情勢については私は判断するつもりは全くありません。政治不安ならびに社会的不安はもちろん、それがなければならぬ越したことはないのですが、そのせいで見通しの暗い将来に一層暗い影を落とす可能性もあるのです。

(なかじ けい・本学経済学部助教授)